
群馬県の財政状況



尾瀬国立公園

国民的愛唱歌「夏の思い出」で全国に名を知られる日本で最も新しい国立公園

平成22年10月
群馬県総務部財政課

目次

Section1. 県の概要、経済の状況		Section3. 債務の状況	
群馬県の人口と強い経済	… 3	県債残高の推移	… 25
東北～九州、太平洋～日本海を結ぶ交通の結節点	… 4	県債発行額の推移	… 26
群馬県の産業構造	… 5	新規発行と償還額及び残高の推移(除く臨財債)	… 27
		公債費(元金及び利子)の推移(除く臨財債)	… 28
Section2. 財政状況		Section4. 行政改革	
平成22年度群馬県当初予算	… 7	行政改革の取り組み	… 30
平成22年度当初予算(歳入)	… 8		
平成22年度当初予算(歳出:性質別)	… 9	Section5. 公営企業・地方公社等について	
普通会計の決算収支	… 10	企業会計(1)平成21年度 企業局の決算状況と今後の取組み	… 32
普通会計決算(歳入)の推移	… 11	企業会計(2)平成21年度 県立病院の決算状況	… 33
普通会計決算(歳出:性質別)の推移	… 12	財政健全化指標に基づく財政指標(平成21年度決算)(公営企業会計)	… 34
県税決算の推移(普通会計)	… 13	地方三公社の決算状況(住宅供給公社)	… 35
公債費の推移	… 14	地方三公社の決算状況(土地開発公社)	… 36
投資的経費の推移	… 15	出資法人の状況	… 37
財政指標の推移	… 16		
プライマリーバランスの推移	… 17	Section6. 中期財政見通し	
財政健全化法に基づく財政指標の推移	… 18	中期財政見通し(一般会計)	… 39
将来負担比率と実質公債費比率(平成20年度決算)	… 19		
積立基金の状況	… 20	お問い合わせ先	… 40
財政調整基金残高の推移	… 21		
減債基金残高の推移	… 22		
貸付金の残高(普通会計)	… 23		

Section1. 県の概要、経済の状況



富岡製糸場

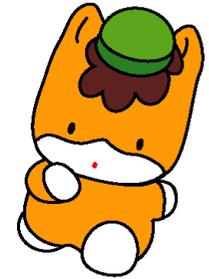
群馬県では、富岡製糸場と絹産業遺産（蚕糸・製糸・流通）等に関わる文化財をユネスコの世界遺産に登録することを目指しています。

群馬県の人口と強い経済

- 人口規模は中堅クラスだが、工場立地件数や有効求人倍率は常に全国トップクラスであり、強い経済が特徴

人口 200.7万人
(平成21年10月1日)
〈全国第19位〉

有効求人倍率 0.75
(平成22年7月)
〈全国第2位〉



生産年齢人口比率 63.3%
(平成21年10月1日)
〈全国第16位〉

工場立地件数 47件
(平成21年度)
〈全国第4位〉

20年後(H42)の推計人口
1,776千人 (減少率11.3%)
〈減少率が低い方から：全国第16位〉

完全失業率 4.6%
(平成21年度)
〈低い方から：全国第20位〉

1人当たり県民所得 2,880千円
(平成19年度)
〈全国第17位〉

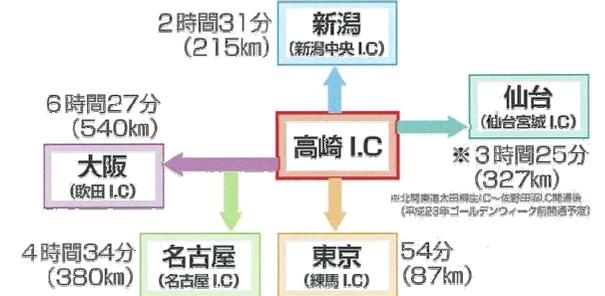
年間製造品出荷額
8兆3,184億円 (平成20年度)
〈全国第15位〉

東北～九州、太平洋～日本海を結ぶ交通の結節点

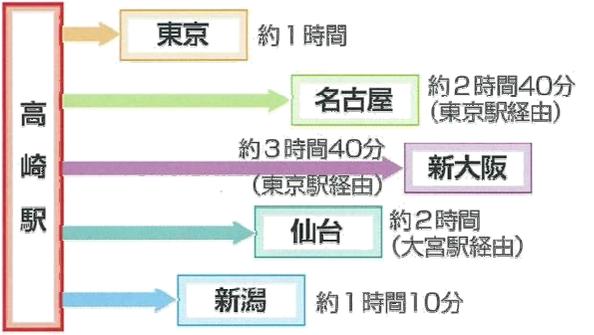
■ 群馬県は本州のほぼ中央、首都東京から約100kmに位置しており、アクセスの便が良い点も本県の魅力



高速道路利用



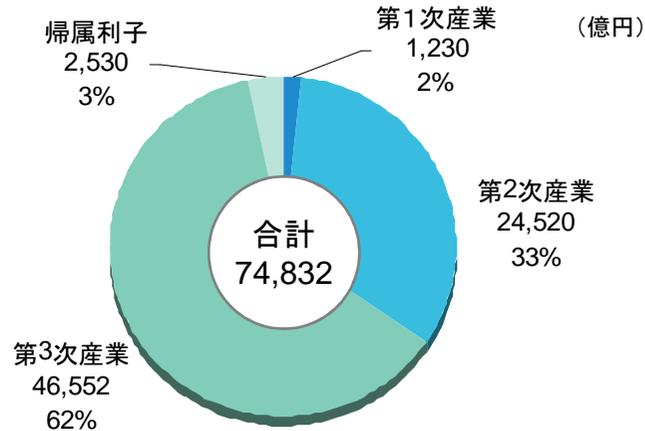
新幹線利用



群馬県の産業構造

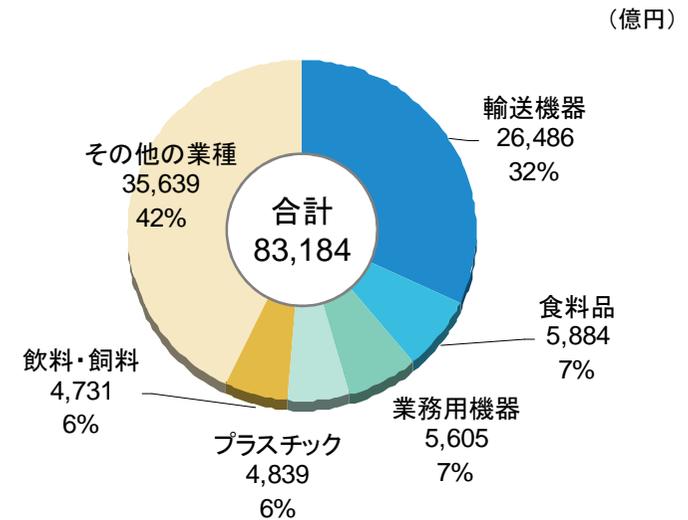
- 群馬県は、発達した交通網、安定した気候と自然災害の少なさ、長い歴史で築かれた基盤技術などで、工場立地件数は常に上位にあり、ますます発展が見込まれる

経済活動別名目県内総生産



出典：群馬県県民経済計算 (H21年度速報値)

製造品出荷額



出典：H20年工業統計調査

工場立地件数

	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
1位	群馬県 95	兵庫県 115	静岡県 124	静岡県 144	兵庫県 54
2位	愛知県 87	群馬県 111	群馬県 98 愛知県 98	兵庫県 102	愛知県 51
3位	静岡県 85	静岡県 102		愛知県 98	茨城県 50
4位	兵庫県 80	愛知県 81	兵庫県 96	群馬県 83	群馬県 47
5位	埼玉県 67	埼玉県 79	茨城県 92	茨城県 79	静岡県 44

出荷額全国1位の製品

製品	出荷額
コーヒー飲料	815億円
床板	261億円
冷凍・冷蔵用ショーケース	254億円
エンジン発電機	174億円
ボールペン・マーキングペン部分品	52億円

出典：H20年度工業統計調査より





Section2. 財政状況



草津温泉

日本三大名湯に数えられ、
自噴する温泉としては、
日本で一番の湧出量を誇り
ます。
街の中心にある湯畑は草津
のシンボルとなっています。



平成22年度群馬県当初予算

<基本方針>

- 厳しい経済状況を踏まえ、引き続き「景気・雇用対策」を中心としつつ、県民の安心・安全な暮らしを確保するために、真に必要な予算については積極的に対応
- 財源確保策として、歳入では、引き続き積極的に自主財源の増額・確保に努めるとともに、歳出においては、事業評価を通じて事業の見直しを徹底的に行うほか、職員給与の削減を含む経常的な経費の削減に一層努めた

<予算編成上のポイント>

(1) 県政改革の一層の推進

<予算・内容の見直し>

①長期的な課題の解決に向けた取組み

- 林業会社の抜本的な改革に向けた取組み

②行財政改革の推進

- 事業評価を反映し、全ての事業を見直し
- 公共施設のあり方検討を反映した施設運営
- 適正な組織・定員管理
- 給与抑制措置の拡大
- 収入証紙制度の見直し
- 県単補助金の見直し

③自主財源の増額確保

- 未利用地売却の推進
- 財産貸付(自動販売機設置場所貸付など)
- 広告掲載
- ネーミングライツの売却

④県政執行体制の強化

- 企画機能の強化(総合政策室)
- 特定課題への対応強化(群馬デスティネーション推進室、鳥獣被害対策支援センターなど)

(2) 県民生活の安心・安全の確保

①医療の確保

- 医師確保対策 305,675千円
- 重粒子線治療費負担軽減 900千円

②福祉の充実

- 介護人材確保対策 165,350千円

③子育て支援

- 子ども医療費補助 3,641,701千円

④環境問題への取り組み

- 住宅用太陽光発電設備等導入推進 400,000千円
- 尾瀬学校 100,000千円

⑤治安・生活環境の安心・安全

- 消費者行政活性化基金事業 202,000千円

⑥交通安全・交通環境の整備

- 交通安全施設整備 1,627,733千円

⑦教育・文化・スポーツの振興

- 県立学校耐震化推進 290,000千円

(3) 県内経済の活力向上

①景気対策・中小企業対策・企業誘致

- プレゼンテーションぐんま 5,645千円
- 企業誘致推進補助金 300,000千円

②雇用対策

- 若者就職支援センター(ジョブカフェぐんま) 71,214千円

③ぐんまのイメージアップ

- デスティネーションキャンペーン推進 100,000千円

④地域の振興

- 世界遺産登録推進 109,500千円

⑤農業・林業の振興

⑥社会基盤整備の充実

- 汚水処理人口普及率ステップアッププラン 868,812千円

平成22年度当初予算(歳入)

- H22年度当初予算規模は、ほぼ前年度並み
- 歳入面では税が減少し、県債が増加していることが特徴
- 県債では、公共事業のような投資的経費に充当する借入ではなく、国の地方財政対策による臨時財政対策債(=実質的な地方交付税)が増加

区分	H22年度 当初予算額 億円	H21年度 当初予算額 億円	増減率 %
県税	1,810	2,205	82.1
地方消費税清算金	365	401	91.0
地方譲与税	240	163	147.6
地方交付税	1,338	1,246	107.4
国庫支出金	770	752	102.4
県債	1,174	954	123.1
臨時財政対策債	782	505	154.9
退職手当債	70	70	100.0
通常県債	322	379	85.0
諸収入	177	173	102.0
その他	707	717	98.6
計	6,581	6,611	99.6
内訳			
自主財源	3,021	3,460	87.3
依存財源	3,560	3,151	113.0

※: 依存財源は、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債です
 自主財源は、依存財源以外の財源です



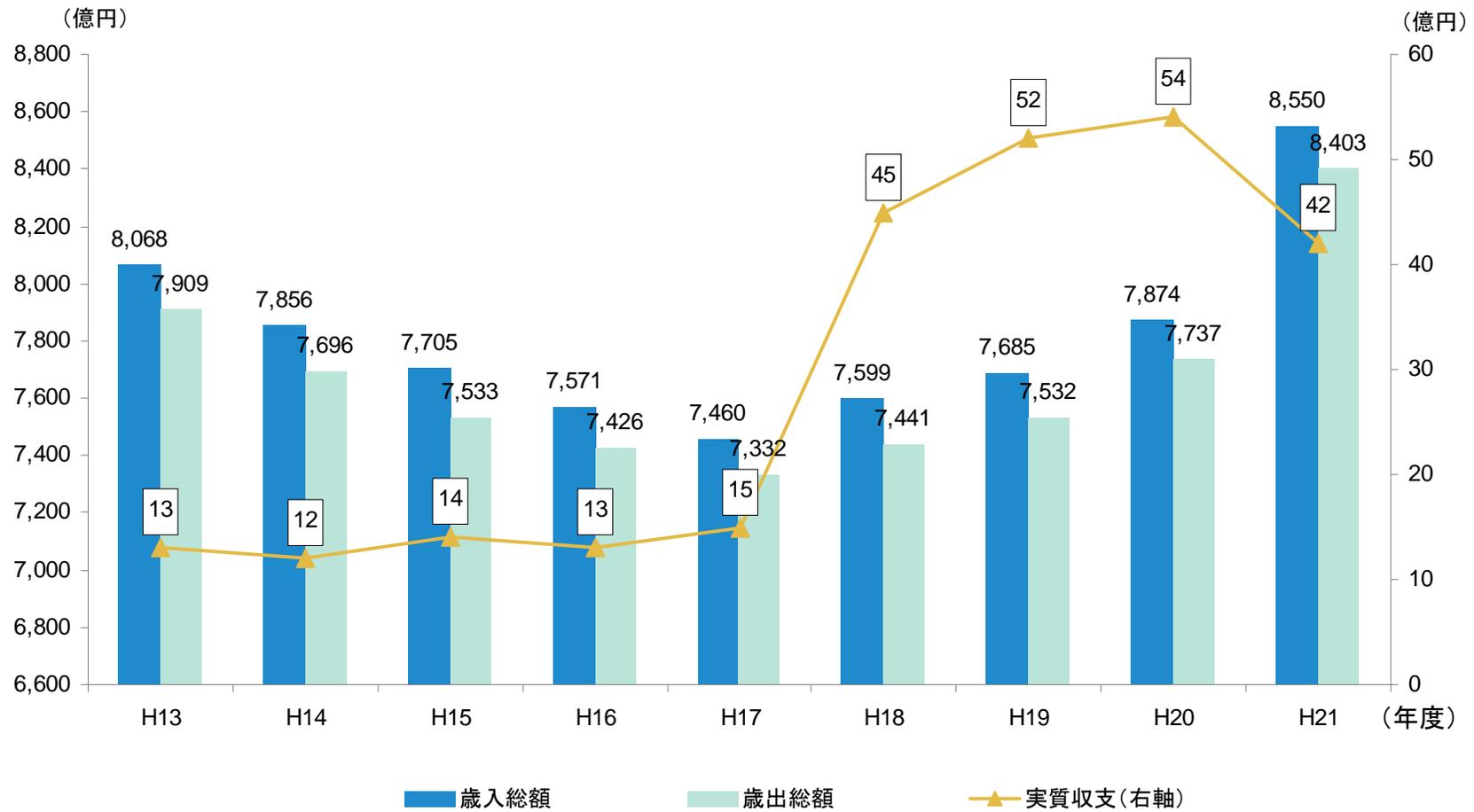
平成22年度当初予算(歳出:性質別)

- H22年度当初予算規模は、ほぼ前年度並み
- 歳出面では、人件費等の義務的経費がほぼ横ばい、投資的経費が減少となっている一方、子ども医療費無料化(中学卒業まで)や介護職員の処遇改善など県民生活に密着した事業への補助費が伸びていることが特徴

区分	H22年度 当初予算額 億円	H21年度 当初予算額 億円	増減率 %
義務的経費	3,411	3,413	99.9
人件費	2,369	2,403	98.6
退職手当	208	217	96.1
退職手当除き	2,161	2,186	98.9
扶助費	149	143	104.3
公債費	893	868	102.9
投資的経費	1,055	1,205	87.5
補助公共事業	313	583	53.7
単独公共事業	500	365	136.9
その他の建設事業	242	258	94.1
補助費等	1,675	1,567	106.8
貸付金	51	53	96.6
その他	390	373	104.7
合計	6,581	6,611	99.6

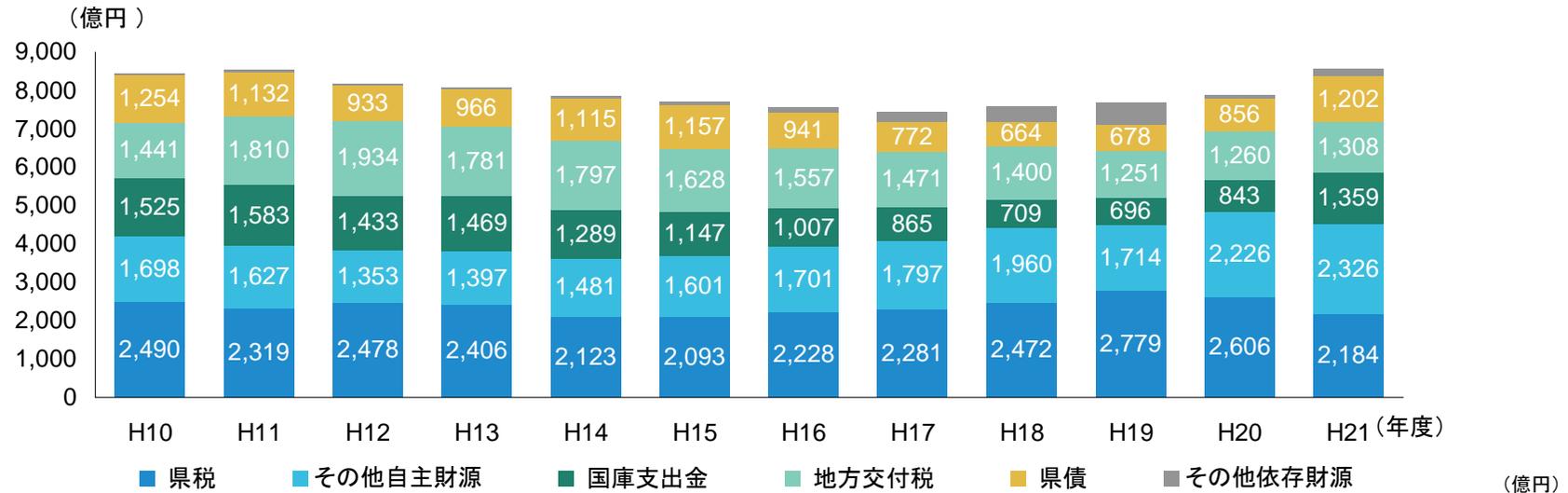
普通会計の決算収支

■ H21年度は、金融危機を背景にした税収減の影響により、黒字幅は減少したものの、昭和32年以降、53年間連続で黒字決算となり、安定した財政運営を実施



普通会計決算(歳入)の推移

- H19年度に過去最大の歳入を記録するものの、その後の急速な景気の悪化で減収へ転じる
- また、県債については、実質的な地方交付税である臨時財政対策債の発行により増加しているが、それ以外の県債では、発行を抑制

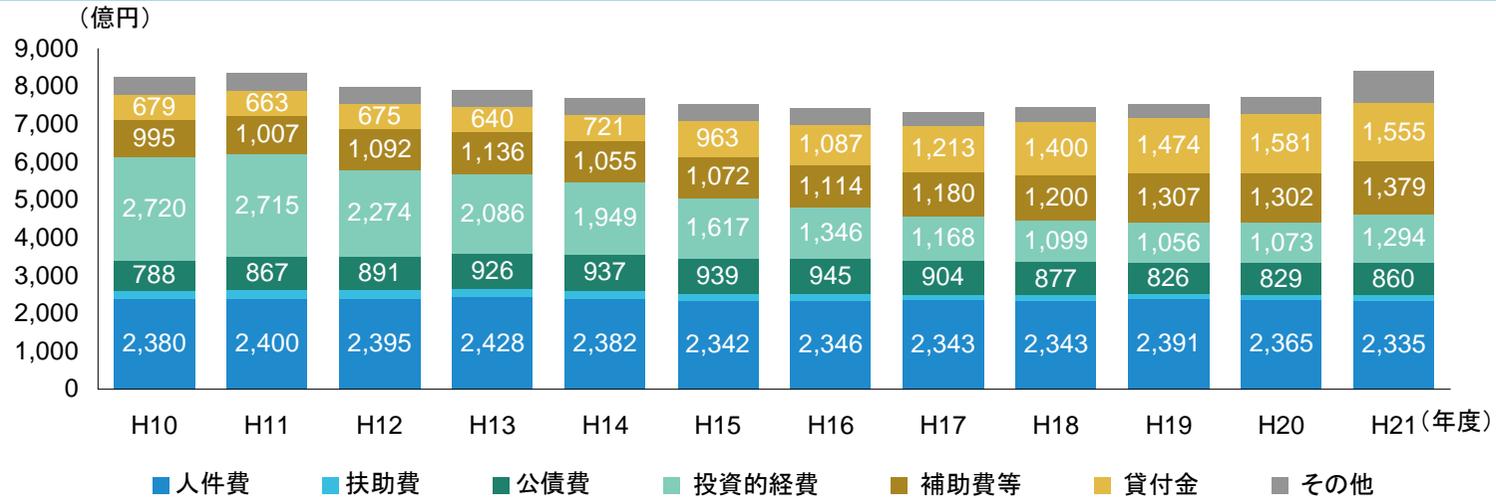


歳入決算額	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
歳入総額	8,443	8,526	8,182	8,068	7,856	7,705	7,571	7,460	7,599	7,685	7,874	8,550
自主財源	4,189	3,946	3,831	3,804	3,604	3,694	3,929	4,078	4,432	4,493	4,832	4,509
県税	2,490	2,319	2,478	2,406	2,123	2,093	2,228	2,281	2,472	2,779	2,606	2,184
その他自主財源	1,698	1,627	1,353	1,397	1,481	1,601	1,701	1,797	1,960	1,714	2,226	2,326
依存財源	4,255	4,580	4,351	4,264	4,252	4,011	3,642	3,382	3,167	3,192	3,042	4,041
国庫支出金	1,525	1,583	1,433	1,469	1,289	1,147	1,007	865	709	696	843	1,359
地方交付税	1,441	1,810	1,934	1,781	1,797	1,628	1,557	1,471	1,400	1,251	1,260	1,308
県債	1,254	1,132	933	966	1,115	1,157	941	772	664	678	856	1,202
その他依存財源	35	54	51	49	51	79	138	274	393	566	83	173



普通会計決算(歳出・性質別)の推移

- 厳しい財政状況の下、公共事業を縮減する一方、中小企業向けの制度融資を拡大しているため、歳出総額は増加傾向
- H21年度決算については、国の経済対策に対応し、投資的経費を増額するとともに、経済対策関連の基金を造成したため、対前年度比8.6%増
- 義務的経費である人件費は、集中改革プランの実行により抑制

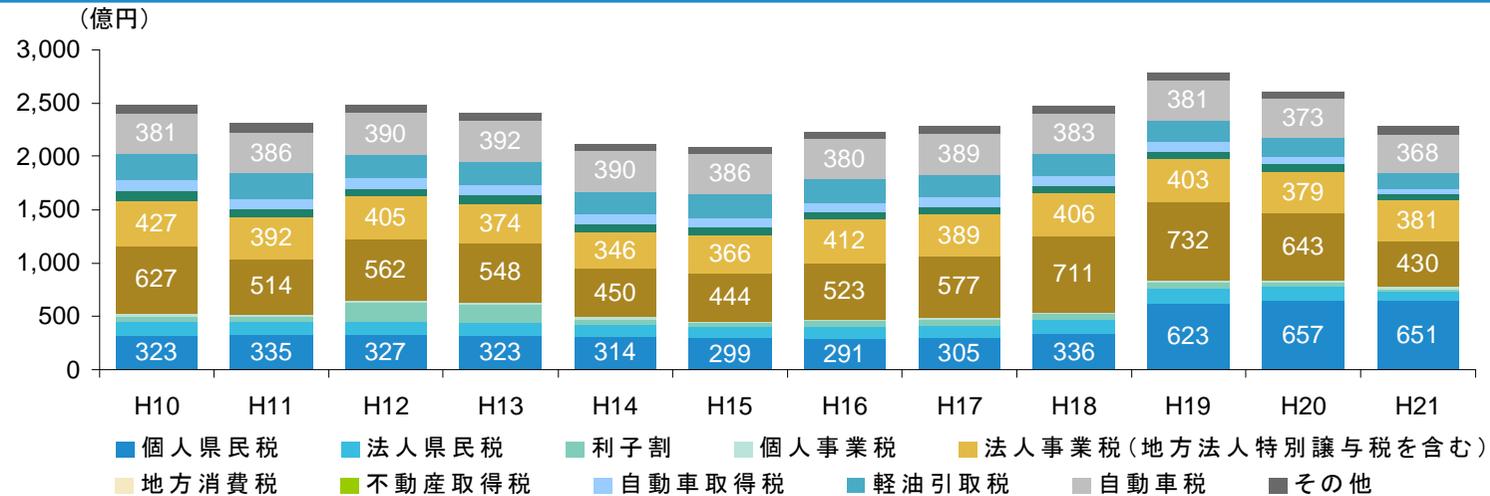


	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
歳出総額	8,270	8,348	7,994	7,909	7,696	7,533	7,426	7,332	7,441	7,532	7,737	8,403
義務的経費	3,396	3,502	3,506	3,589	3,546	3,452	3,458	3,407	3,366	3,348	3,332	3,341
人件費	2,380	2,400	2,395	2,428	2,382	2,342	2,346	2,343	2,343	2,391	2,365	2,335
扶助費	228	235	220	235	228	171	167	160	145	130	138	146
公債費	788	867	891	926	937	939	945	904	877	826	829	860
投資的経費	2,720	2,715	2,274	2,086	1,949	1,617	1,346	1,168	1,099	1,056	1,073	1,294
普通建設事業	2,668	2,638	2,207	2,011	1,870	1,592	1,340	1,161	1,093	1,027	1,045	1,285
災害復旧事業	53	77	67	76	79	25	5	7	6	29	28	10
補助費等	995	1,007	1,092	1,136	1,055	1,072	1,114	1,180	1,200	1,307	1,302	1,379
貸付金	679	663	675	640	721	963	1,087	1,213	1,400	1,474	1,581	1,555
その他	480	461	446	458	425	429	422	364	376	347	449	833



県税決算の推移(普通会計)

- 主な税目は、個人県民税、法人事業税、地方消費税、自動車税など
- 法人事業税が景気の影響を受けることが、主な県税決算額の増減要因である
- H19年度に個人県民税が大きく増額しているのは、国の税源移譲(所得税(国税)→個人県民税)の影響によるもの

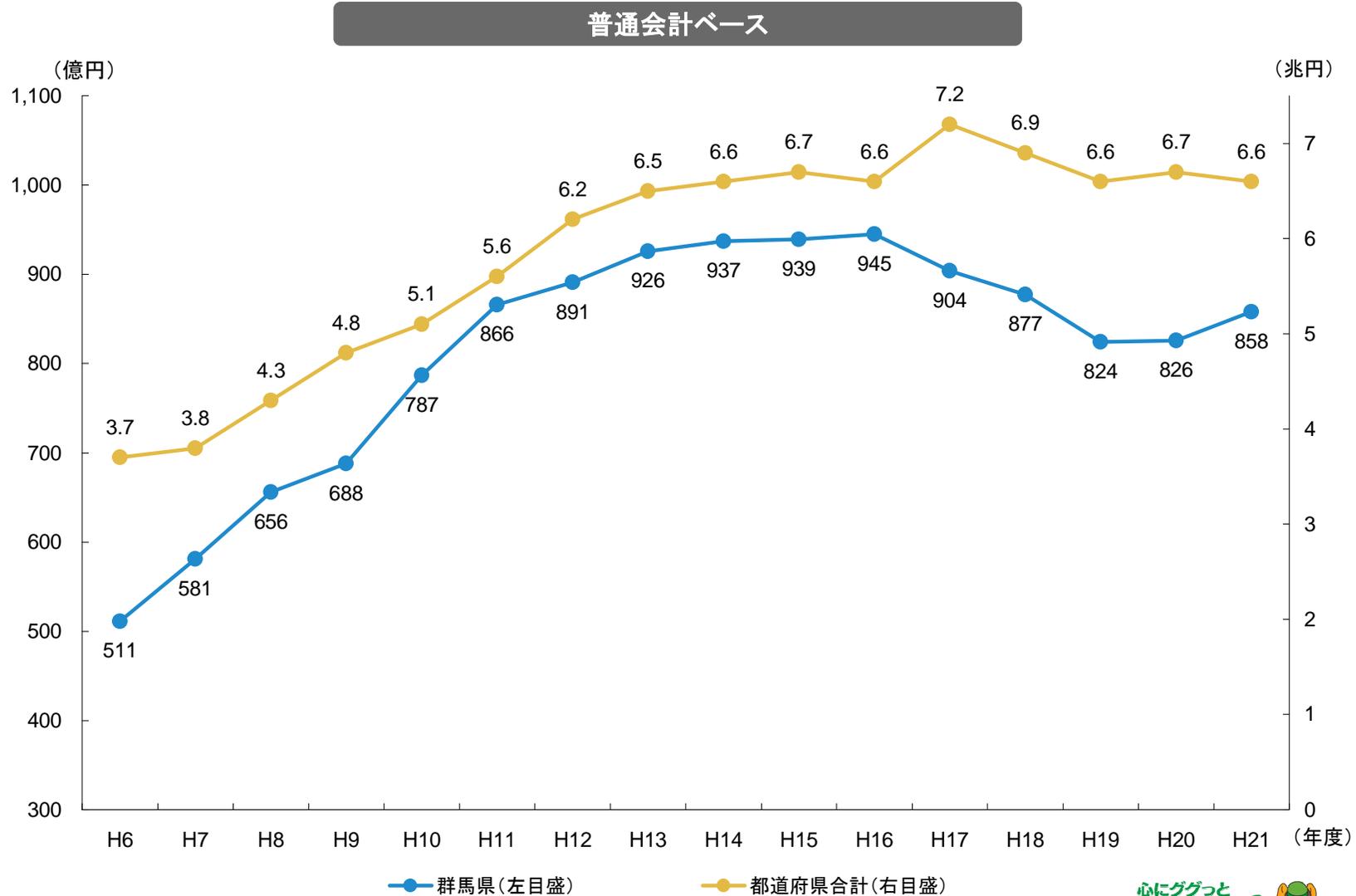


歳入決算額	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
県民税	500	497	632	612	475	437	455	466	520	820	811	759
個人	323	335	327	323	314	299	291	305	336	623	657	651
法人	131	113	123	119	104	100	115	117	140	146	123	81
利子割	46	49	182	170	56	37	50	44	44	51	32	27
事業税	656	537	584	570	471	464	543	597	731	752	662	345
個人	29	23	22	21	21	19	20	20	20	20	20	18
法人	627	514	562	548	450	444	523	577	711	732	643	327
地方消費税	427	392	405	374	346	366	412	389	406	403	379	381
不動産取得税	96	86	77	84	77	71	64	73	70	74	70	58
自動車取得税	101	92	93	90	84	94	92	91	92	85	73	46
軽油引取税	244	238	226	217	215	211	218	214	208	201	175	154
自動車税	381	386	390	392	390	386	380	389	383	381	373	368
その他	85	91	71	67	65	64	64	62	62	63	63	73
合計	2,490	2,319	2,478	2,406	2,123	2,093	2,228	2,281	2,472	2,779	2,606	2,184
地方法人特別譲与税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	103
法人事業税+地方法人特別譲与税	627	514	562	548	450	444	523	577	711	732	643	430



公債費の推移

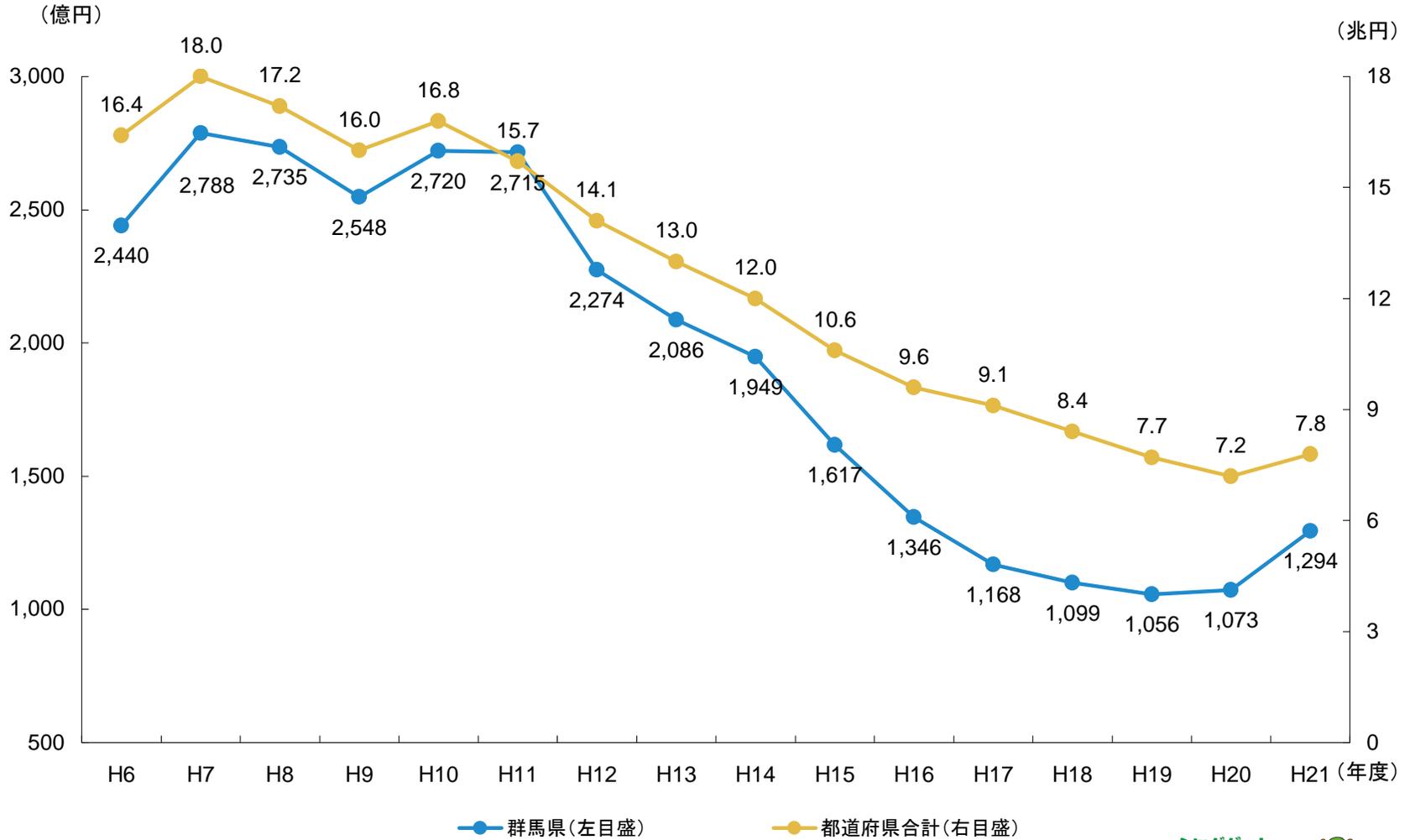
■ 超長期債の新規発行によって償還年限を多様化するなど、戦略的な公債管理を行い、公債費の抑制に向けた取組を実施



投資的経費の推移

■ H21年度は、国の経済対策などの影響により、前年度対比221億円の増加

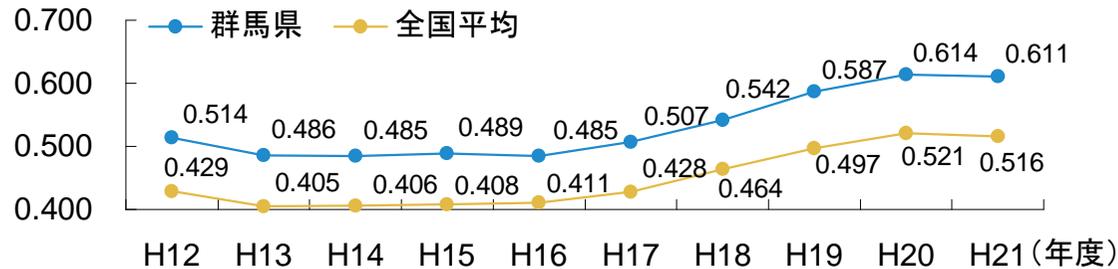
普通会計ベース



財政指標の推移

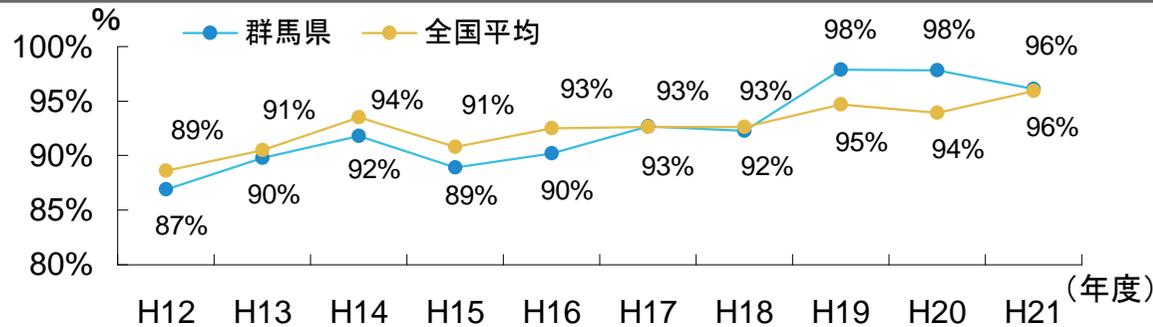
■ 各種財政指標は、堅調に推移

財政力指数



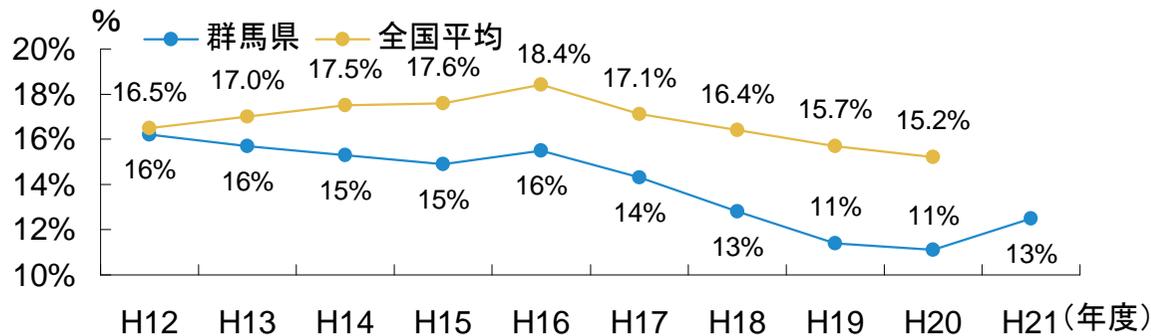
財政力指数
0.611
第16位
(全国平均0.516)

経常収支比率



経常収支比率 (速報値)
96.1%
第30位
(全国平均95.9%)

公債費比率



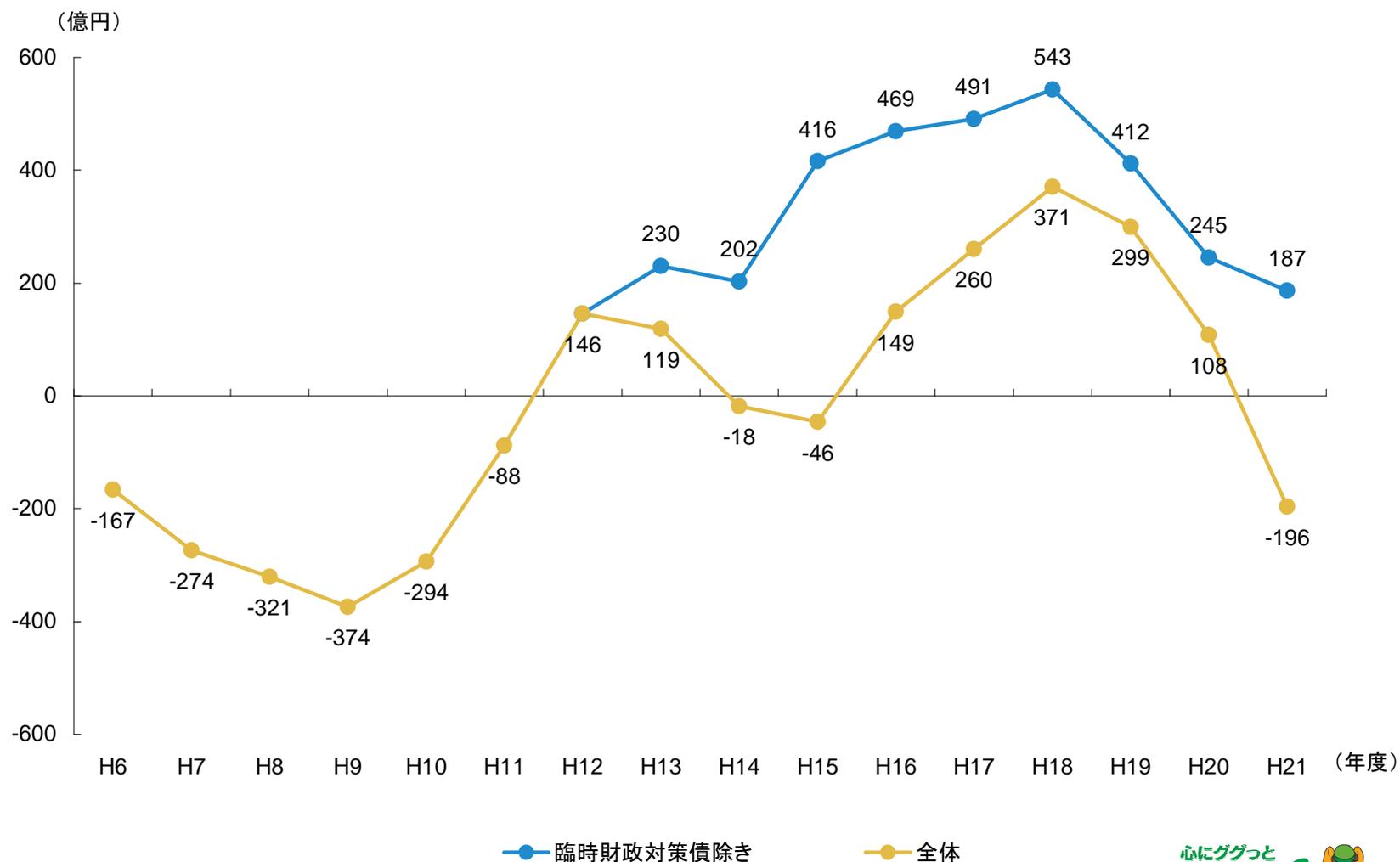
公債費比率 (速報値)
12.5%
(H20年度全国平均15.2%)



プライマリーバランスの推移

- 歳出削減や県債発行の抑制に取り組んで来た結果、黒字を維持(臨時財政対策債除き)
- 将来世代に対する負担に配慮した財政運営を実施

普通会計ベース



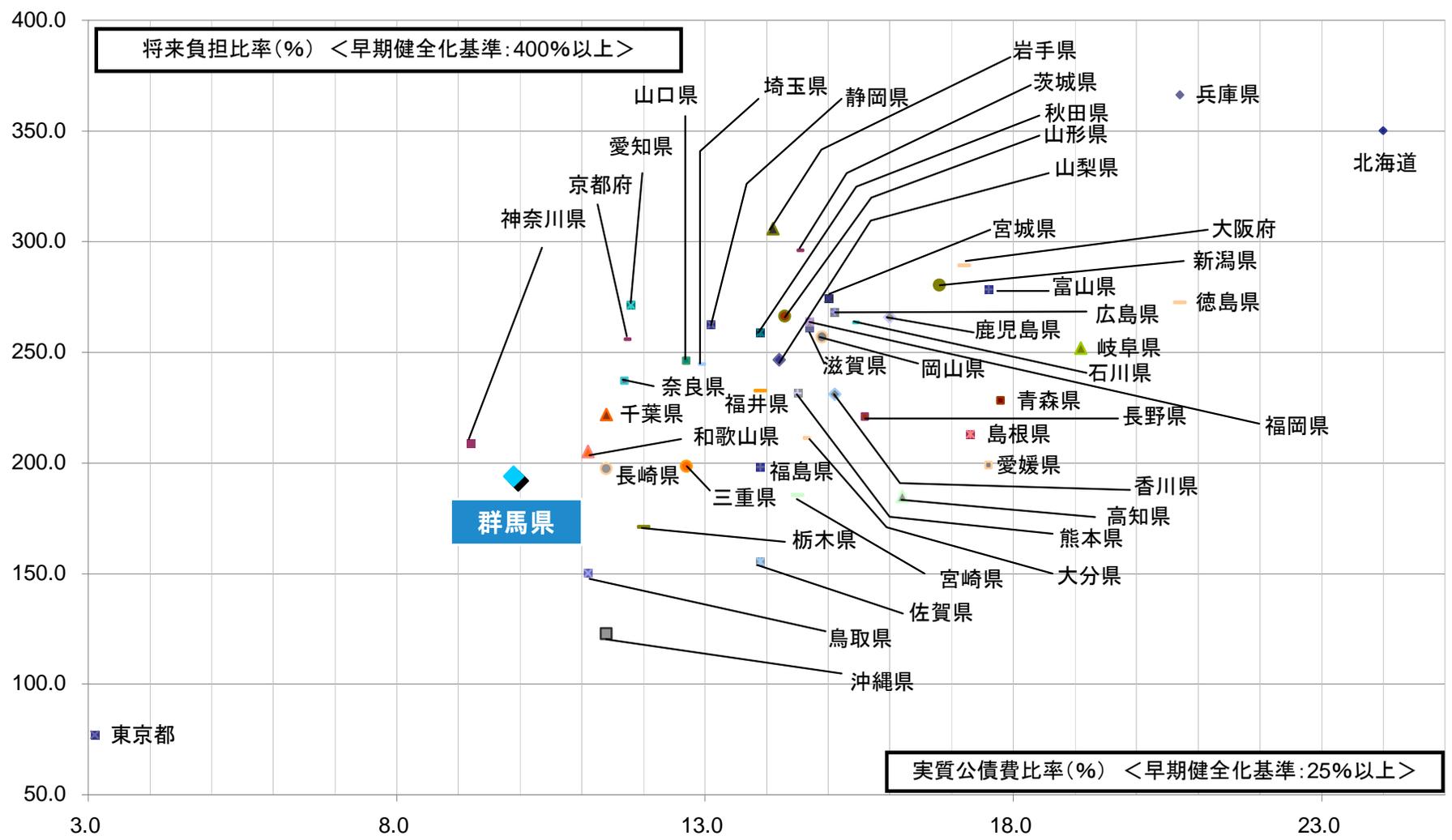
財政健全化法に基づく財政指標の推移

- 各指標ともに、財政の健全性において全国上位を維持
- 特に、実質公債費比率は全国3位(H20年度決算)と東京都、神奈川県に続く水準

	H19年度	H20年度	H21年度
実質赤字比率	該当なし (黒字1.27%)	該当なし (黒字1.31%)	該当なし (黒字1.04%)
連結実質赤字比率	該当なし (黒字13.06%)	該当なし (黒字13.92%)	該当なし (黒字14.32%)
実質公債費比率	9.9%	9.5%	9.9%
全国順位	第3位	第3位	第3位
全国平均	14.0%	12.8%	13.0%
将来負担比率	202.2%	198.6%	194.0%
全国順位	第9位	第9位	第8位
全国平均	235.1%	219.3%	229.2%

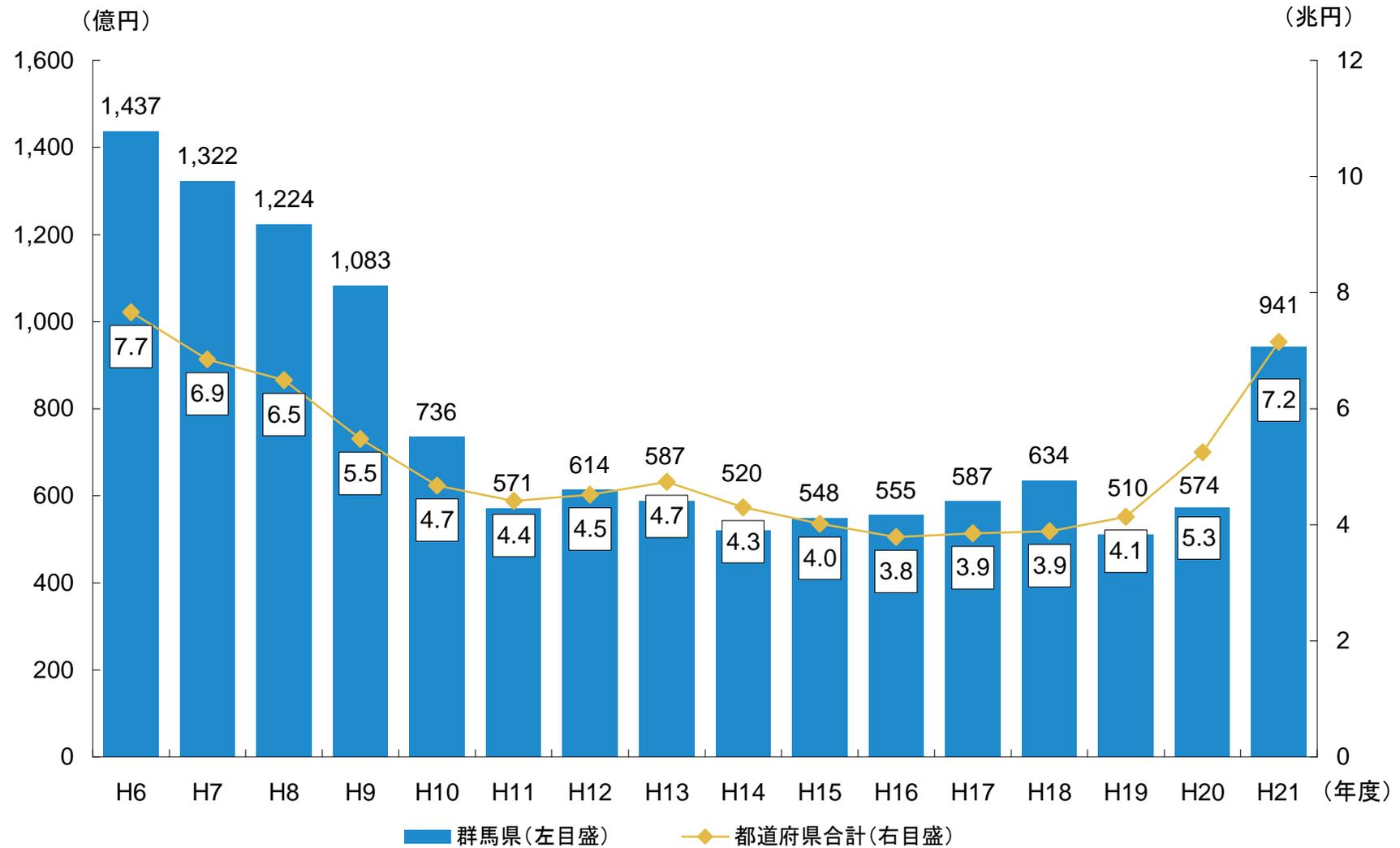
将来負担比率と実質公債費比率(平成21年度決算)

■ 実質公債費比率と将来負担比率は共に、高い水準を維持しており、現在及び将来に対する財政健全度は、市場公募発行団体(都道府県)中でも上位の位置付け



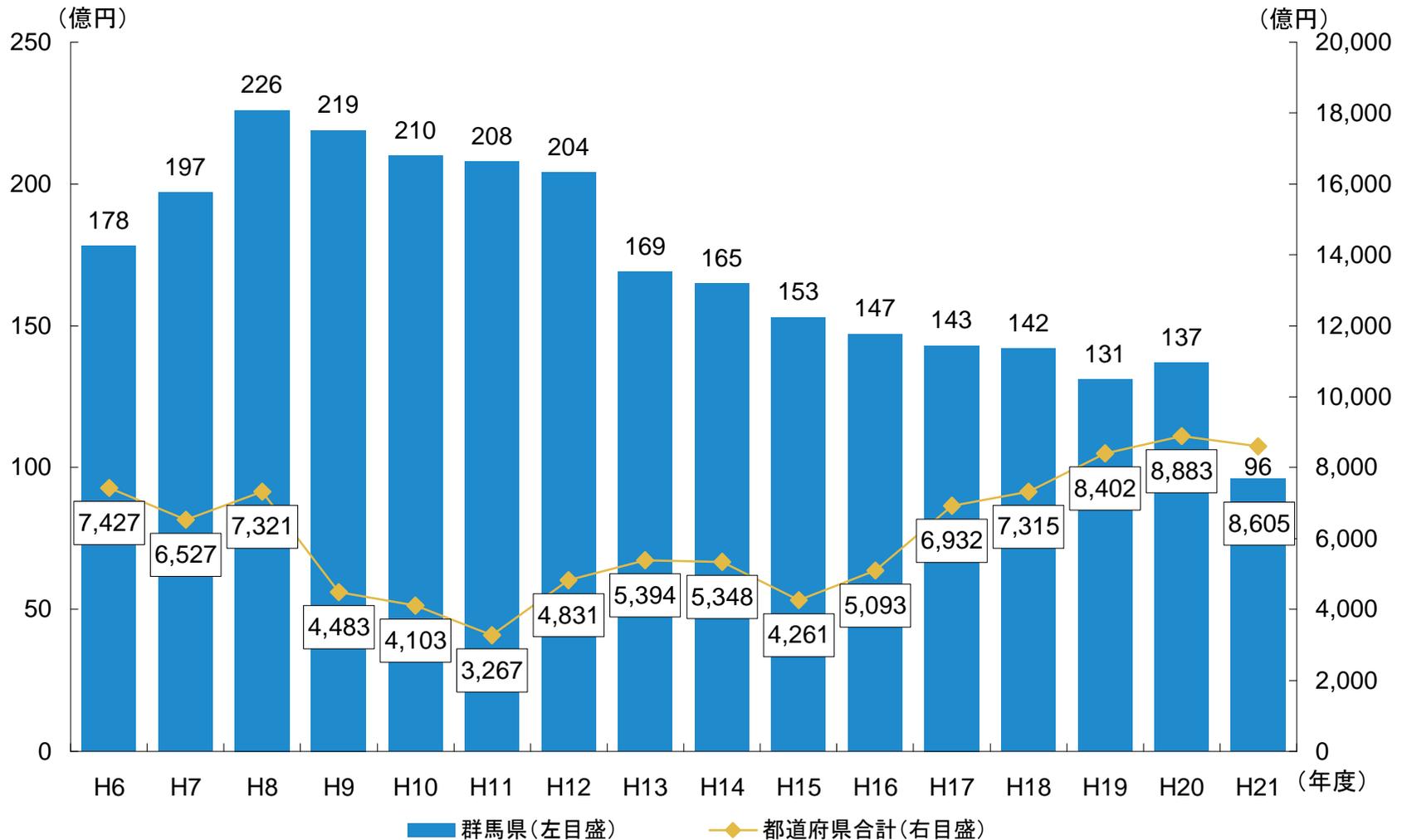
積立基金の状況

■ 国の経済対策が各種基金事業により実施された影響により、積立基金は対前年度比で367億円の増加



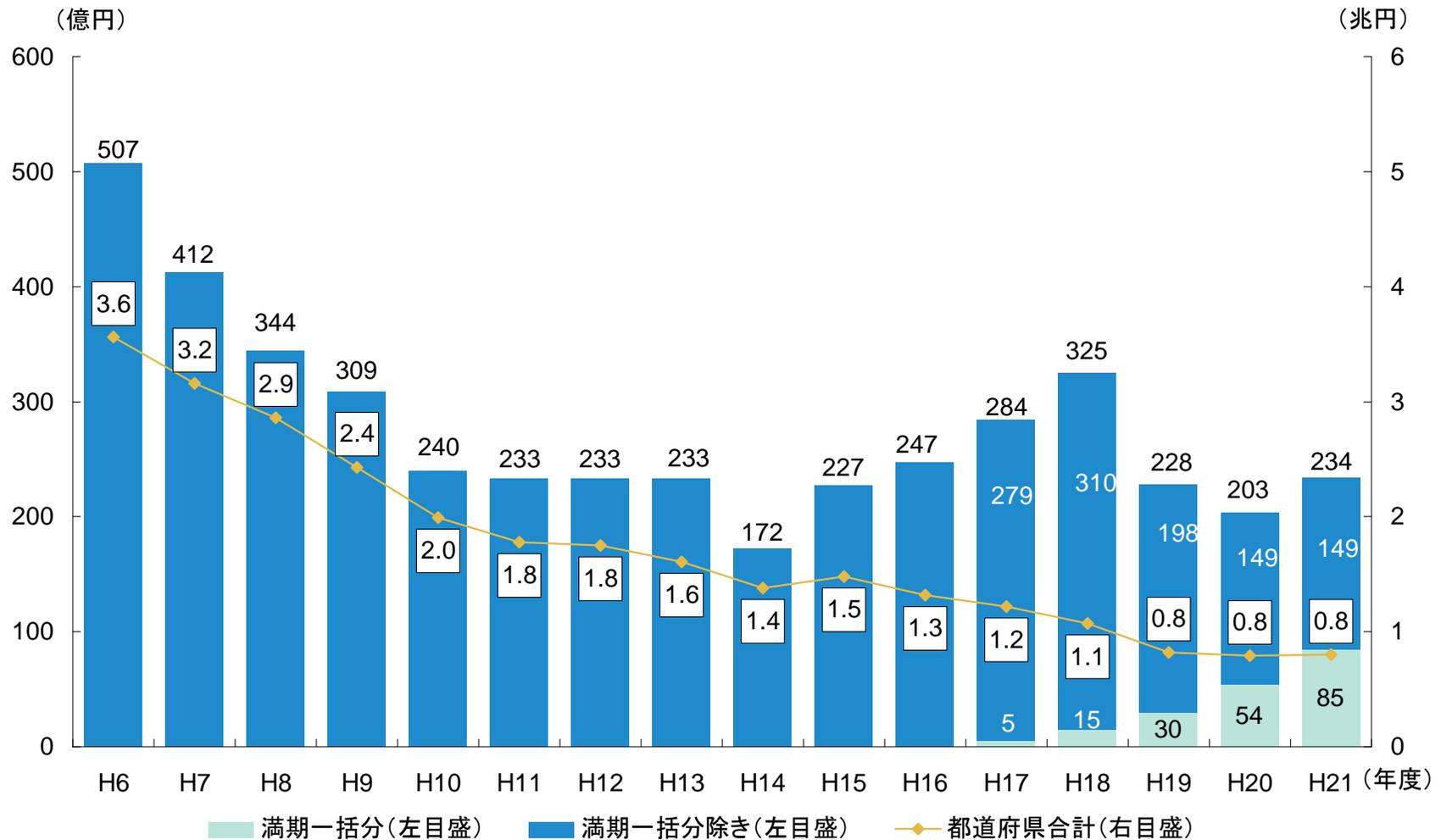
財政調整基金残高の推移

- 財源調整のための基金として一定額を維持し、財政運営の柔軟性を確保



減債基金残高の推移

- 将来の地方債償還に備え、減債基金は一定額を確保
- 満期一括償還に備え、必要額を積立(H21年度末で85億円)



貸付金の残高(普通会計)

- 貸付金残高は年々減少傾向

平成21年度末現在

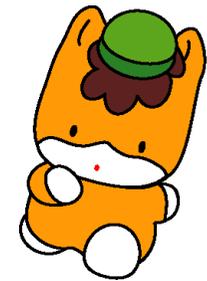
252億円

残高推移 平成18年度末 334億円
平成19年度末 303億円
平成20年度末 279億円

貸付金残高の推移

(億円)

	H19年度末	H20年度末	H21年度末
小規模企業者等設備導入資金	59	49	39
林業公社施業資金	90	94	95
市町村建設事業貸付	93	77	68
母子寡婦福祉資金	22	21	16
看護師等修学資金	8	8	7
その他	31	30	27
計	303	279	252



Section3. 債務の状況



吹割の滝

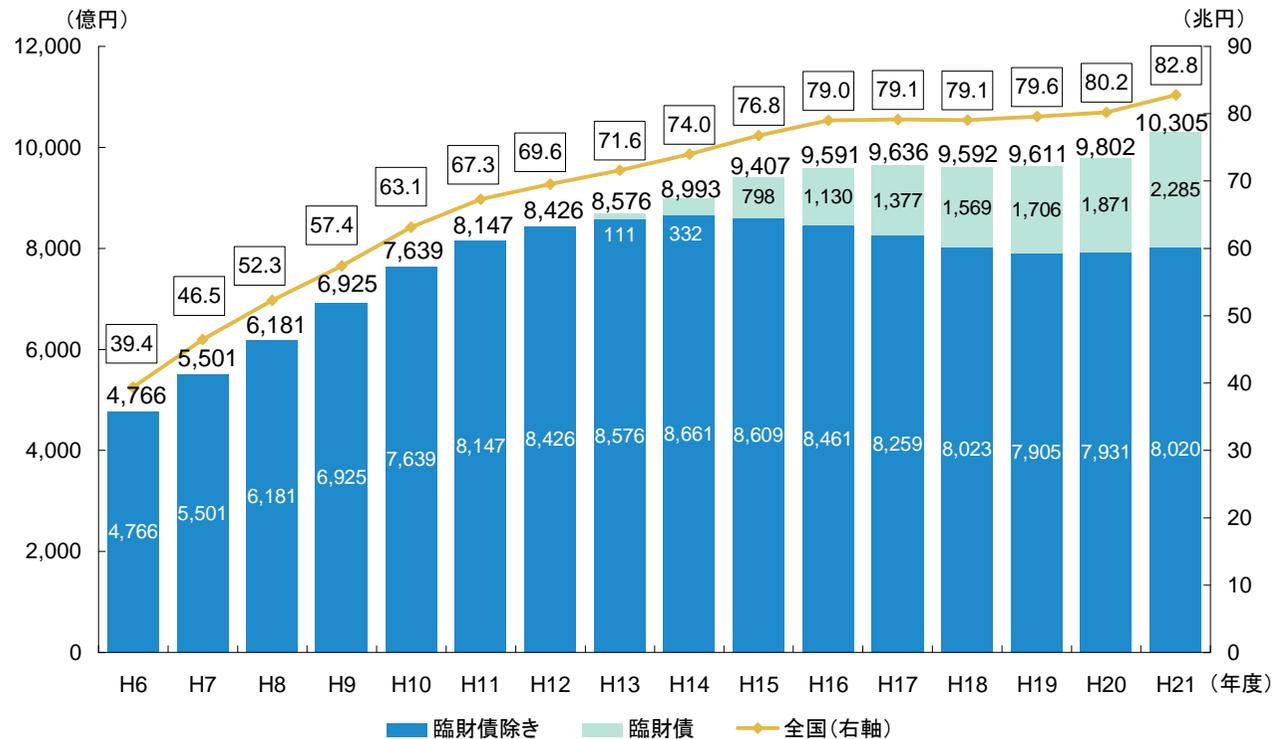
片品川の上流、沼田市の老神温泉から4kmほど離れたところにある滝。幅30m、高さ7m、東洋のナイアガラと呼ばれ、大自然の不思議を満喫できます。国指定天然記念物です。



県債残高の推移

- 実質的な地方交付税である臨時財政対策債の発行により県債残高は増加。しかし、それ以外の通常債はH14年度をピークに抑制している。
- 一人あたり県債残高 約49万円（H20年度決算） 少ない方から第6位／47都道府県

県債残高(普通会計ベース)



一人あたり県債残高(H20年度決算)

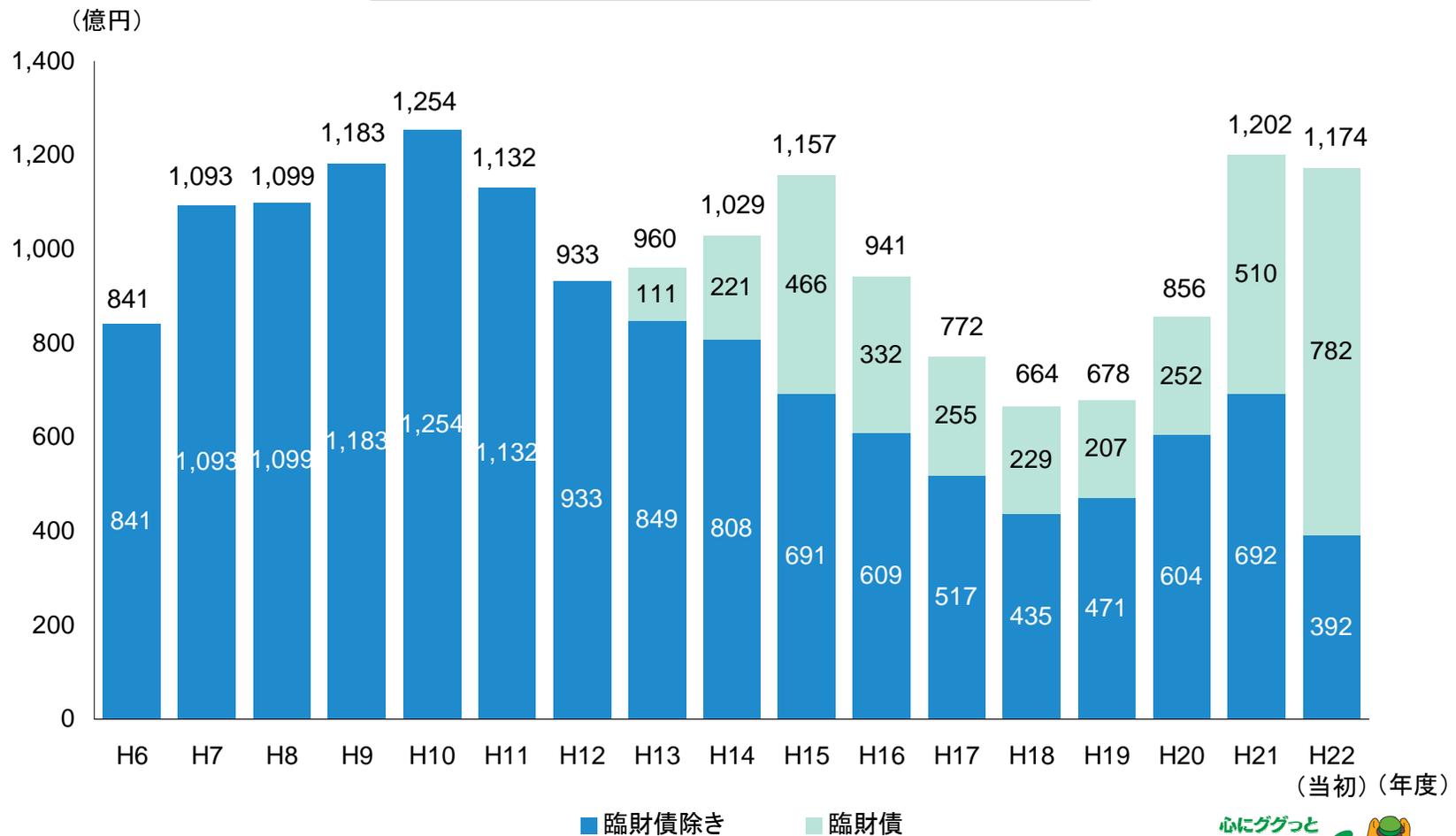
順位	都道府県	一人あたり県債残高(円)
1	神奈川県	350,831
2	千葉県	393,302
3	埼玉県	433,716
4	沖縄県	466,516
5	東京都	469,833
6	群馬県	487,928
7	栃木県	494,127
8	大阪府	506,944
9	福岡県	527,364
10	愛知県	546,721



県債発行額の推移

- 臨時財政対策債を除く県債は、H10年度をピークに抑制
- H19年度からH21年度は、景気低迷に伴う県税の減収に対応し、発行額は増加しているものの、公共事業等の投資的事業に伴う借り入れは引き続き抑制

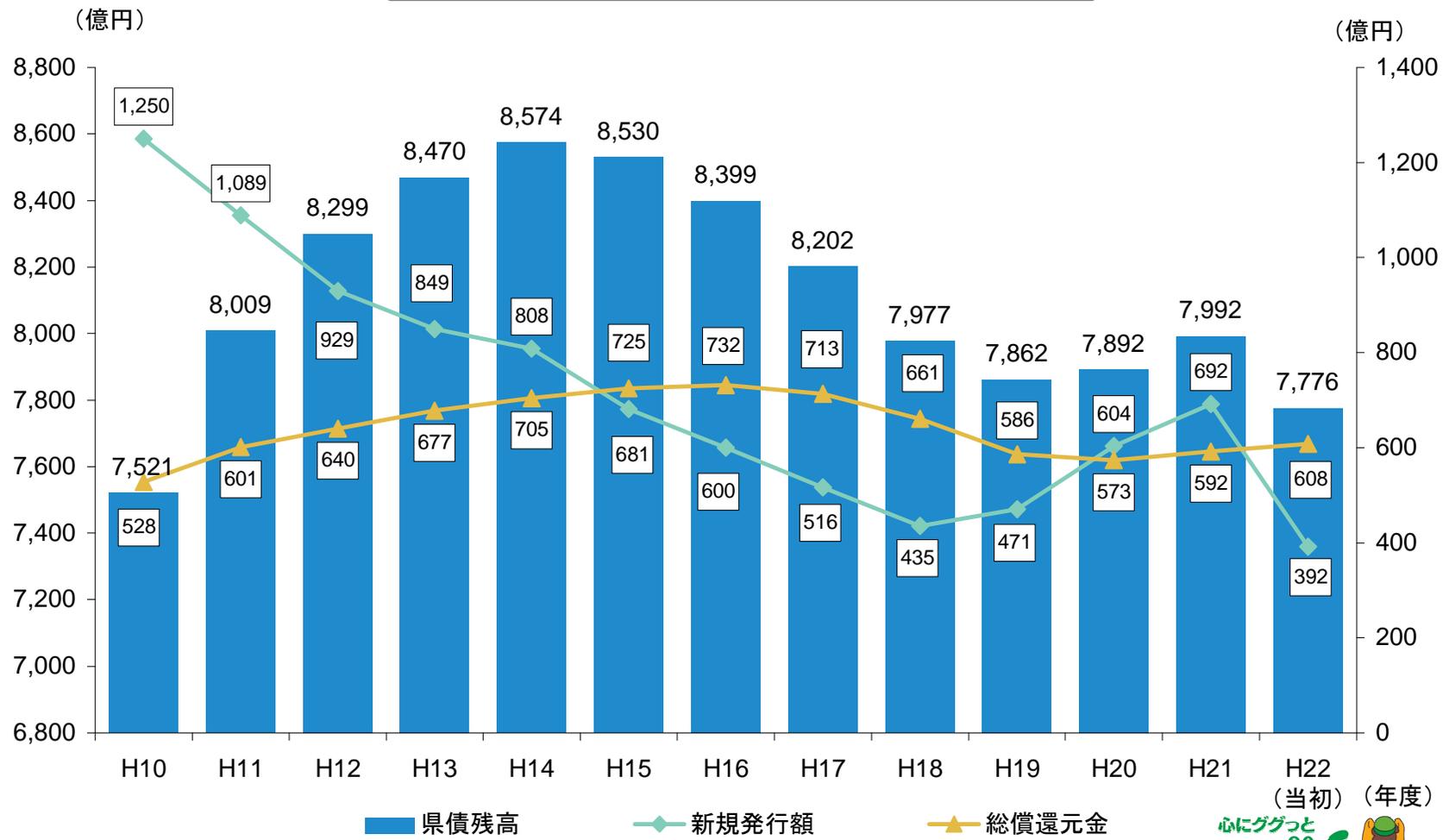
一般会計ベース



新規発行と償還額及び残高の推移(除く臨財債)

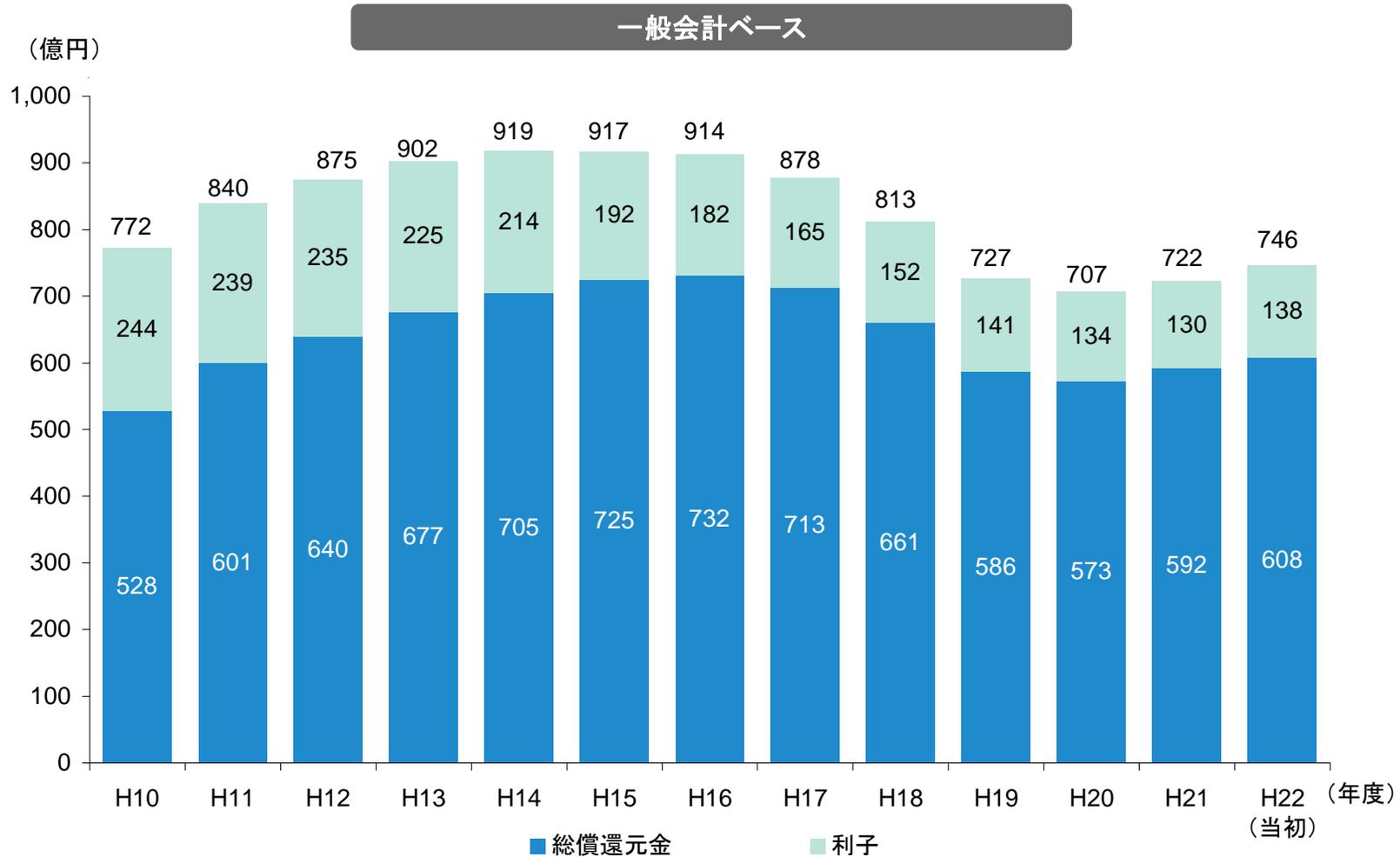
- 臨時財政対策債を除く県債は、H10年度以降発行額が減少していたが、H19年度～21年度は増額。これは、景気低迷に伴う県税の減に対応して発行する減収補てん債発行による影響
- 総償還元金は、概ね600～700億円/年の範囲に留まるように県債管理を実施

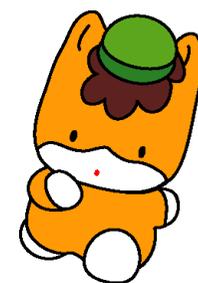
一般会計ベース



公債費(元金及び利子)の推移(除く臨財債)

■ H10年度以降、金利が低位で推移していることを背景に低金利で調達が可能になったことからH21年度の公債利子は、H10年度対比△47% (△114億円) と抑制





Section4. 行政改革



つつじが岡公園

4月中旬から5月上旬にかけて樹齢800年を超えるヤマツツジを始め、約50種1万株余りのツツジが一斉に咲き誇ります。



行政改革の取り組み

- 群馬県版集中改革プラン(H17年度～H21年度)が終了。現在、評価検証および新改革プラン(H23年度～)を策定中
- 地方三公社は、現在、群馬県住宅供給公社のみ。群馬県土地開発公社は平成21年8月31日付けで解散
- 土地開発基金(残高100億円)は、平成22年3月31日付けで廃止

群馬県の人口千人当たりの職員数

一般行政部門職員 2.0人 (少ない方から数えて全国2位)

※政令指定都市のある14道府県及び東京都を除く(平成21年4月1日現在)

H17. 4. 1からH22. 4. 1までの定員削減予定 ※集中改革プラン

		H17.4.1 定員	H17.4.1～ H22.4.1 削減予定人数	削減率	H17～H21 実績
一般行政部門		4,557人	△550人	△12.1%	△560人
教育部門		16,381人	△500人	△3.1%	△500人
警察部門	警察官	3,158人	+70人以上	+2.2%以上	+211人
	その他	464人	△23人	△5.0%	△20人
公営企業	企業局	317人	△25人	△7.9%	△28人
	病院局	970人	+50人	+5.2%	+117人
	その他	41人	一般行政部門の削減で対応		△7人
警察官除き 計		22,730人	△1,048人	△4.6%	△998人

◎主な成果 (H17～H21)

- 定員の削減 △ 998人
- 給与等の見直し 給与水準を平均4.8%下げ
- 人件費の削減 △ 83億円
- 指定管理者制度導入 50施設で導入
- 未利用財産の処分 売却処分33億円





Section5. 公営企業・地方公社等について



少林山だるま市

縁起だるま発祥の地と言われ、毎年1月6・7日 少林山達磨寺で開かれるだるま市です。約100軒もの露店が並び、人々で賑わいます。



企業会計（1）平成21年度 企業局の決算状況と今後の取組み

- H21年度決算について、企業局全体の純利益は22億円となり、前年度に比べ7億4千7百万円（51.4%）の増加。前年度に対して現金預金は40億円増え、企業債残高は23億円減少
- H22年3月に策定した中期経営計画（H22年度からH24年度まで）に基づき、今後も引き続き財務健全性の維持を図っていく

H21年度 企業局の決算状況 ～引き続き改善傾向

電気事業	前年度に比べ河川水が少なかったことから、発生電力量が減少し減益
工業用水道事業	給水収益は、ほぼ前年度並みであったが、特別利益（東毛工水・太田市宝町公舎跡地売却）の増加等により増益
水道事業	契約水量の増加による給水収益の増加や支払い利息の減少等により増益
団地造成事業	地価下落等の影響を受けているが、特別利益（原価見返動定の精算）の計上により、前年度赤字であった純損益は黒字に転換

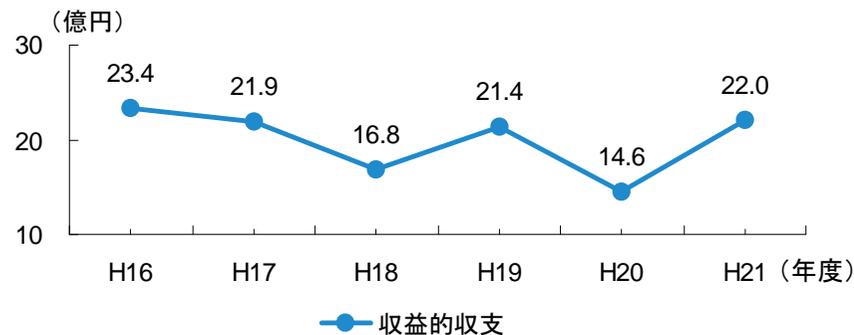
<平成21年度各事業別の収益的収支の状況>

（百万円）

事業名	区分	収益的収支		
		収入 (A)	支出 (B)	差引 (A-B)
企業局	電気事業	7,024	6,320	704
	工業用水道事業	2,084	1,608	476
	水道事業	6,371	5,758	613
	団地造成事業	24,600	24,192	408
	駐車場事業	223	223	0
	計	40,302	38,101	2,201

※資本的収支の不足額は内部留保資金や利益剰余金などで補てんします。
※本表は消費税抜きで作成しています。

収益的収支の推移（企業局計）



企業局中期経営計画（H22年度からH24年度まで）

<現状と課題>

- (1) 社会経済環境の変化への対応
- (2) 県経済活性化のための基盤づくり
- (3) 水力や太陽光などクリーンエネルギーの開発や利用
- (4) 経営基盤の充実や強化
- (5) 現場での技術力の継承、向上

<各事業の取組み>

- ・現場力を強くし生産性を高める
- ・技術の継承や人材育成を進め技術力を高める
- ・設備の強化によりサービス供給力を高める
- ・財務の健全性を維持する
- ・危機管理体制を強化する

<今後の財政収支計画（H22～H24）>

（百万円）

事業名	区分	収益的収支（単年度収支）		
		H22	H23	H24
企業局	電気事業	542	588	621
	工業用水道事業	366	367	366
	水道事業	237	281	288
	団地造成事業	13	41	99
	駐車場事業	0	0	0
	計	1,158	1,277	1,374



企業会計 (2)平成21年度 県立病院の決算状況

- 平成21年度決算について、患者1人当たりの診療報酬単価アップによる医業収入の増、及び各病院の光熱水費等の経費節減により医業費用の増加を一定程度に抑制したことにより、病院事業純損失は前年度と比較して3億8千万円減少し、15億19百万円となった

各県立病院の特徴

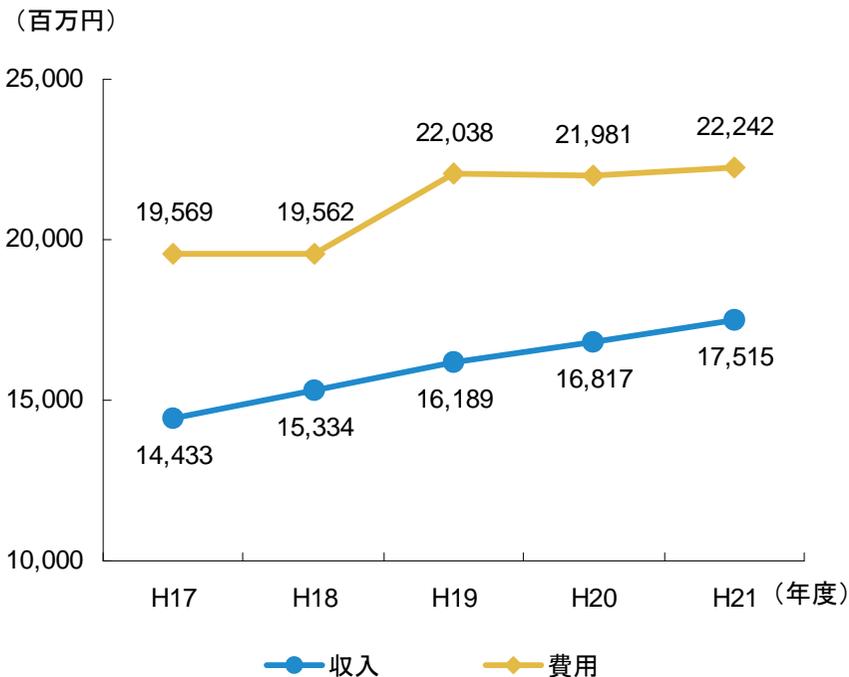
心臓血管センター	24時間心疾患救急医療、地域医療支援病院、先進的な心臓リハビリに取り組む
がんセンター	県内唯一のがん専門病院で、手術、放射線、化学療法を組み合わせた集学的治療に取り組む
精神医療センター	精神科救急医療の基幹病院、医療観察法に基づく入院・通院患者の受け入れに取り組む
小児医療センター	県内唯一の小児専門病院で、小児重症患者の受け入れ、周産期医療に取り組む

収益的収支の状況

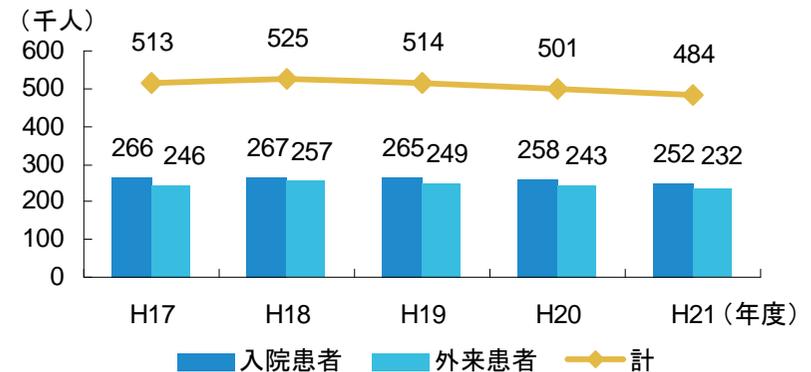
(百万円)

区分	収益(A)	費用(B)	純損益(A-B)
心臓血管センター	7,264	7,813	△549
がんセンター	6,824	7,669	△845
精神医療センター	2,494	2,674	△180
小児医療センター	5,053	4,819	234
総務課	23	202	△179
計	21,658	23,177	△1,519

医業収入・費用の推移



患者数の推移



群馬県県立病院改革プランの実行

- 医療サービスの向上
高度専門医療の充実・強化、患者サービスの向上
- センター機能の強化
救急医療提供体制の充実、地域連携の強化
- 経営の健全化
収益の向上、費用の削減と抑制、経営意識の向上



財政健全化法に基づく財政指標(平成21年度決算)(公営企業会計)

- 全ての公営企業会計で黒字を維持しており、経営健全化基準値(△20%)をクリア
- 団地造成事業、病院事業会計を除いた会計では一貫して比率は改善傾向

資金不足比率				
資金の不足額(剰余額)／事業の規模				
	特別会計名	H19年度決算	H20年度決算	H21年度決算
1	電気事業会計	+280.5%	+299.6%	+343.8%
	(H21・H20決算比較：改善) 事業の規模(営業収益)は減となったが、現金の増等により資金剰余額が増となったため			
2	工業用水道事業会計	+23.4%	+46.5%	+63.6%
	(H21・H20決算比較：改善) 事業の規模はほぼ前年度並みであったが、現金の増等により資金剰余額が増となったため			
3	水道事業会計	+126.4%	+142.8%	+152.4%
	(H21・H20決算比較：改善) 事業の規模はほぼ前年度並みであったが、現金の増と未収金の回収が進んだこと等により資金剰余額が増となったため			
4	団地造成事業会計	+120.0%	+245.1%	+169.6%
	(H21・H20決算比較：悪化) 特別利益の計上により事業の規模が増となった一方、土地評価差額の増等により流動資産が減となったため			
5	駐車場事業会計	+13.3%	+16.5%	+23.7%
	(H21・H20決算比較：改善) 現金の増と未払金の減により資金剰余額が増となったため			
6	病院事業会計	+67.9%	+74.5%	+60.8%
	(H21・H20決算比較：悪化) 医療機器購入に係る未払金の増等により、資金剰余額が減となったため			
7	流域下水道事業費会計	+6.0%	+7.2%	+9.3%
	(H21・H20決算比較：改善) 維持管理費の減や建設改良費が減となったこと等により収支が改善したため			



地方三公社の決算状況 (住宅供給公社)

- 群馬県住宅供給公社は群馬県から県営住宅の維持管理及び家賃収納を受託
- 運転資金を群馬県から単年度で借入

貸借対照表

(百万円)

区 分		H19年度	H20年度	H21年度
資 産	流動資産	3,409	3,473	3,850
	固定資産	6,232	6,158	6,070
	繰延資産	—	—	—
	資産合計	9,641	9,631	9,920
負 債	流動負債	3,065	2,706	2,522
	固定負債	3,520	3,854	3,786
	特別法上の引当金等	—	—	—
	負債合計	6,585	6,560	6,308
資 本	資本金	40	40	40
	剰余金	2,252	2,266	2,268
	法定準備金	764	765	1,304
	資本合計	3,056	3,071	3,612
負債・資本合計		9,641	9,631	9,920

損益計算書

(百万円)

区 分		H19年度	H20年度	H21年度	
経常損益	営業収益	(a)	2,945	3,485	3,110
	営業費用	(b)	2,838	3,457	3,042
	一般管理費	(c)	53	22	45
	営業利益	(d=a-b-c)	54	6	23
	営業外収益	(e)	25	25	23
	営業外費用	(f)	25	40	23
	経常利益	(g=d+e-f)	54	△ 9	23
特別損失	特別利益	(h)	22	23	518
	特別損失	(i)	30	—	—
	特定準備金計上前利益	(j=g+h-i)	46	14	541
	特定準備金取崩	(k)	—	—	—
	特定準備金繰入	(l)	—	—	—
	法人税等	(m)	—	—	—
	当期利益	(n=j+k-l-m)	46	14	541

地方三公社の決算状況 (土地開発公社)

- 群馬県土地開発公社は平成21年8月31日付けで解散

貸借対照表

(百万円)

区 分		H19年度	H20年度	H21年度
資 産	流動資産	1,747	1,171	—
	固定資産	1,332	1,228	—
	繰延資産	—	—	—
	資産合計	3,079	2,399	—
負 債	流動負債	199	235	—
	固定負債	1,450	701	—
	特別法上の引当金等	—	—	—
	負債合計	1,649	936	—
資 本	資本金	20	20	—
	剰余金	1,410	1,443	—
	法定準備金	—	—	—
	資本合計	1,430	1,463	—
負債・資本合計		3,079	2,399	—

損益計算書

(百万円)

区 分		H19年度	H20年度	H21年度
経常損益	営業収益 (a)	3,224	2,142	—
	営業費用 (b)	3,159	2,078	—
	一般管理費 (c)	137	106	—
	営業利益 (d=a-b-c)	△ 72	△ 42	—
	営業外収益 (e)	12	14	—
	営業外費用 (f)	—	—	—
	経常利益 (g=d+e-f)	△ 60	△ 28	—
特別損失	特別利益 (h)	—	60	—
	特別損失 (i)	—	—	—
	特定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	△ 60	32	—
	特定準備金取崩 (k)	—	—	—
	特定準備金繰入 (l)	—	—	—
	法人税等 (m)	—	—	—
	当期利益 (n=g+h-i-m)	△ 60	32	—

出資法人の状況

- (社)群馬県林業公社について、「林業公社対策特別委員会」を議会に設置するなど、今後のあり方を検討中

出資金・出えん金が5億円以上の法人

(H22年3月末現在)

法人名	県出資等 (H22年3月末現在)		H19年度 経常利益 (損失) (千円)	H20年度 経常利益 (損失) (千円)	H21年度 経常利益 (損失) (千円)	主な事業内容
	金額 (千円)	比率				
群馬県信用保証協会	4,552,550	14.7%	2,866,636	2,731,788	3,095,009	中小企業者の支援
群馬県農業信用基金協会	983,840	18.1%	19,099	11,618	70	農業者の支援
(財)群馬県産業支援機構	913,050	85.9%	16,566	8,884	5,537	中小企業の経営基盤強化促進、創業の促進、科学技術振興、産学連携推進
(財)群馬県観光国際協会	864,000	88.7%	27,129	13,995	22,029	国際交流、観光振興
(財)都道府県会館	757,000	2.2%	1,791,831	△ 136,944	1,317,203	都道府県会館の運営、都道府県財産の損害に対する相互救済
(財)群馬県蚕糸振興協会	662,500	53.9%	429	1,460	1,262	蚕糸振興のための各種事業の実施
(財)群馬県農業公社	610,000	65.8%	△ 4,915	△ 24,919	△ 7,186	農用地等の売買、造成
(財)群馬県森林・緑整備基金	580,000	39.5%	19,503	7,530	8,861	森林の育成・整備、林業労働力の安定確保
(財)尾瀬保護財団	530,328	34.3%	4,240	14,776	6,471	尾瀬国立公園における入山者啓発業務、環境保全業務、施設管理業務
(財)群馬県暴力追放県民会議	512,275	82.1%	△ 765	1,493	△ 801	暴力団の追放・排除に向けた広報啓発、相談支援

出資法人の債務に対する損失補償(公的信用保証、制度融資等に係る損失補償を除く)の状況

法人名	H19年度		H20年度		H21年度		主な事業内容
	県損失補償額 (千円)	経常利益(損失) (千円)	県損失補償額 (千円)	経常利益(損失) (千円)	県損失補償額 (千円)	経常利益(損失) (千円)	
(社)群馬県林業公社	5,296,408	△ 82,732	5,206,500	△ 95,856	5,128,332	△ 48,235	分収方式による森林整備
(財)群馬県農業公社	143,101	△ 4,915	219,256	△ 24,919	216,960	△ 7,186	農用地等の売買、造成





Section6. 中期財政見通し



キャベツ畑

夏から秋にかけて、孺恋村ではキャベツ畑が一面に広がります。涼しい気候で栽培された孺恋のキャベツは、厚く軟らかな葉とみずみずしさが特徴です。



中期財政見通し(一般会計)

■ 一定の前提条件の下に推計したもの

(億円、%)

	H21年度		H22年度		H23年度		H24年度		H25年度		
	決算額	伸び率	当初予算額	伸び率	(予想)	伸び率	(予想)	伸び率	(予想)	伸び率	
歳入	県税	2,036	△ 17.3	1,810	△ 11.1	1,844	1.9	1,876	1.8	1,909	1.8
	地方消費税清算金	387	4.4	365	△ 5.8	372	1.9	378	1.8	385	1.8
	地方譲与税	137	325.8	240	75.6	245	1.9	249	1.8	253	1.8
	地方交付税	1,308	3.7	1,338	2.3	1,338	0.0	1,338	0.0	1,338	0.0
	国庫支出金	1,335	63.2	770	△ 42.3	772	0.3	774	0.2	776	0.2
	県債	1,202	40.4	1,174	△ 2.3	987	△ 15.9	954	△ 3.4	919	△ 3.6
	その他	819	14.6	884	7.9	675	△ 23.6	461	△ 31.8	449	△ 2.5
	歳入合計	7,224	10.9	6,581	△ 8.9	6,233	△ 5.3	6,030	△ 3.3	6,030	0.0
歳出	人件費	2,338	△ 1.3	2,369	1.3	2,391	0.9	2,405	0.6	2,434	1.2
	うち職員給与等(退手以外)	2,124	△ 2.2	2,161	1.8	2,161	0.0	2,161	0.0	2,161	0.0
	うち退職手当	214	8.6	208	△ 2.8	230	10.5	243	5.7	273	12.3
	扶助費	147	6.0	149	1.0	154	3.4	158	2.9	164	3.4
	公債費	849	3.1	893	5.1	924	3.5	959	3.7	1,015	5.9
	県税交付金等	601	5.5	542	△ 9.8	552	1.9	562	1.8	572	1.8
	投資的経費	1,297	20.9	1,055	△ 18.7	1,095	3.8	961	△ 12.2	959	△ 0.3
	その他	1,887	29.0	1,574	△ 16.6	1,532	△ 2.6	1,455	△ 5.0	1,400	△ 3.8
	歳出合計	7,120	10.6	6,581	△ 7.6	6,649	1.0	6,500	△ 2.2	6,543	0.7
	差引(要調整額)	104				△ 415		△ 470		△ 513	

項目別試算の考え方

県税・地方消費税 清算金・地方譲与税	内閣府「経済財政の中長期試算」(平成22年6月)の経済成長率を基に推計 (ケース1 慎重シナリオ)
地方交付税	平成22年度当初予算額と同額で推移するものと仮定
国庫支出金	平成21年度の国補正予算の影響を除き、歳出の増減にあわせて推計
県債	通常債(下記以外)：平成22年度当初予算額(322億円)で推移するものと仮定 臨時財政対策債：一般財源総額を3,900億円と仮定し、県税の増減や交付税の影響が臨財債で調整されるものとして推計 退職手当債：発行可能額は全額計上することとして推計
その他の歳入	国の補正予算により創設された基金からの繰入金(事業期間は概ね平成23年度まで)を考慮。平成24年度からは平年度化
人件費	給与：平成22年度当初予算で集中改革プランの定数目標(一般行政部門 4,007人)が達成されたため、同額で推移するものと仮定 退職手当：所要見込額を全額計上
扶助費	財務省「平成22年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」(平成22年2月)を参考に推計
投資的経費	公共事業・災害復旧事業については、平成22年度当初予算と同額で推移するものと仮定 それ以外の投資的経費については、個別の計画等に基づき推計



お問い合わせ先

本件に関するお問い合わせ先

群馬県総務部財政課県債係

〒371-8570 群馬県前橋市大手町1-1-1

TEL	027-226-2096
FAX	027-224-9123
e-mail	marketbond@pref.gunma.jp
HPアドレス	http://www.pref.gunma.jp/

本資料は投資家向けに情報提供するものであり、投資に関する売買等の取引を提案、勧誘、助言するものではありません。

本資料に掲載している情報は、修正される場合があります。

本資料内のデータは、信頼できるとされる各種データに基づき作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません。